2　競争参加資格
⑴　経営状態及び信用状態が良好である者。
⑵　平成30～32年度日本中央競馬会の「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」において、「契約の種類」が「物品の製造」または「物品の購入」、「業種の区分」が「百貨店」「その他」でいずれかの等級に格付けされていること。なお、競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに下記に示す場所に資格審査申請書を提出し、競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１ 日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
⑶　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止を受けている日が含まれていないこと。
⑷　その他の条件については入札説明書に記載する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒470―1132 愛知県豊明市間米町敷田1225　日本中央競馬会　中京競馬場　総務課　ＴＥＬ052―623―2001
⑵　入札説明会の日時及び場所　平成30年11月８日（木）11時30分　日本中央競馬会　中京競馬場　会議室
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成30年11月29日（木）13時00分　日本中央競馬会　中京競馬場　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提示した入札書及び入札条件に違反した入札書は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を作製し納入できると本会契約担当者が判断した業者で、本会が定める賞品品目ごとの価格に対し、賞品に含まれる金の重量（グラム）が本会設定の基準重量以上で、かつ最高重量であった業者を落札業者とする。なお、落札業者は品目ごとに決定する。また、賞品金額には消費税及び地方消費税相当額を含むものとし、梱包料や納品に係る一切の経費を含んだ上での重量で入札すること。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟読し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Hiroyuki Nagasaki (Vice General Manager of Chukyo Racecourse, Japan Racing Association)
⑵　Classification of the products to be procured : 10
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Original gold products.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A, B, C or D.
⑺　Time limit of tender : By 13 : 00 p.m. 29 November 2018.
⑻　Contact point for the notice : General Division, JRA, Chukyo Racecourse, 1225, Magome-cho Shikita Toyoake-shi, Aichi 470―1132 Japan TEL 052―623―2001

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 30 年 10 月 1 日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
環境安全企画部
環境安全企画室長　三塚　順
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 74 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　高機能IoTデバイスに関する研究拠点（仮称）整備事業　１式
⑶　工事場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば西事業所　茨城県つくば市小野川16―１
⑷　工事内容　本工事は、高機能IoTデバイスに関する研究拠点（仮称）を整備するために、クリーンルームを擁する延床面積約5,550㎡の建物、外構等の工事を行うものである。
⑸　工期　平成31年３月29日
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約8,000㎥、鉄骨約150ｔ、鉄筋約1,200ｔ、板ガラス約120㎡
⑺　本工事は、施工方法等の技術提案を受け付け、標準案に基づき算定する予定価格の範囲内において、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
⑻　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
2　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を全て満たしている単体又は特定建設工事共同企業体、若しくは異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
①　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
②　単体又は共同企業体の代表者は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。共同企業体の代表者以外の構成員は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」、「電気工事」又は「管工事」の「A」の等級に格付けされている者であること。
なお、経済産業省において当該資格を有する者は同等級に格付けされているものとみなす（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること）。
③　共同企業体の構成員の数は、２社又は３社とする。
④　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑤　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑥　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑦　競争参加資格の申請の時期及び場所「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年１月16日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑧　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑨　平成20年度以降に次に掲げる基準を満たす新営工事において、単体又は共同企業体の代表者にあっては建築一式工事を元請けとして施工した工事実績を有すること。（共同企業体の代表者以外の構成員は、建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかを元請けとして施工した工事実績を有すること。）（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上のものに限る。）
㋐　単体又は共同企業体の代表者
ａ）建物用途　研究施設（人文科学系のものは除く。）又は類似施設（実験室、研究室（人文科学系のものは除く。））の合計面積が過半を超える施設若しくは病院（患者20人以上の収容施設を有し、手術室を有するものに限る。）。